

平成26年9月22日

消 防 庁

平成26年度消防防災科学技術賞 (消防防災機器等の開発・改良、消防防災科学論文及び原因調査事例報告に関する表彰) 受賞作品の決定

この度、平成26年度「消防防災科学技術賞（消防防災機器等の開発・改良、消防防災科学論文及び原因調査事例報告に関する表彰）」の受賞作品を決定しました。

本表彰制度は、消防防災機器等の優れた開発・改良を行った方、消防防災科学に関する優れた論文を著した方、原因調査に関する優れた事例報告を著した方を消防庁長官が表彰することにより、消防科学技術の高度化と消防防災活動の活性化に資することを目的として、平成9年度から実施しています。

平成26年度においては、全国の消防機関、消防機器メーカー等から総計72編（機器の開発・改良42編、科学論文12編、原因調査事例報告18編）の応募があり、選考委員会（委員長 亀井浅道 元横浜国立大学特任教授）による厳正な審査の結果、別添の27編を受賞作品として決定しました。

表彰式は、下記の日時・会場にて執り行います。また、11月20日（木）、21日（金）ニッショーホール（日本消防会館）において開催される第62回全国消防技術者会議（消防研究センター主催）の中で、受賞者による、作品の口頭または展示による発表が行われます。

記

（表彰式）

- ・日 時 平成26年11月20日（木） 11時30分から
- ・会 場 ニッショーホール
東京都港区虎ノ門2-9-16

《添付資料》

- ・別添1 受賞作品概要
- ・別添2 応募作品一覧
- ・別添3 第62回全国消防技術者会議の開催について（御案内）



連絡先
消防庁消防研究センター
研究企画室：細川・松島
TEL 0422(44)8331
FAX 0422(44)8440

平成26年度
消防防災科学技術賞
(消防防災機器等の開発・改良、消防防災科学論文及び原因調査事例報告に関する表彰)
受賞作品概要

(受付整理番号順)

1 優秀賞(24編)

A: 消防職員・消防団員等による消防防災機器の開発・改良(5編)

(1) 多機能型乳幼児救助用担架兼用縛帯の開発

二村 勝彦(松本広域消防局)

3歳までの乳幼児を安全に搬送及び救助できる資器材がないため、背負い搬送、縦抱き搬送、横抱き搬送、担架搬送、垂直・水平及び座位による吊り上げ・吊り下げを可能とする、多機能型乳幼児救助用担架兼用縛帯の開発を行った。サイズ変更及び耐加重を向上することにより、小児、成人にも対応可能となる。



(2) 「改良型フェイスマスク」について

佐藤 香美、濱本 佳幸、山城 和久、中本 満繁(呉市消防局)

フェイスマスクの装着は、頸椎損傷疑いの傷病者において、頭部を挙上し固定することで悪化させてしまうおそれがある。傷病者の頸椎保護を目的とした「マルチフィットマスク」及び酸素の「濃度調節アダプター」の2つ機能をもつ、装着が容易なフェイスマスクの改良を行った。安全でスピーディーかつスムーズな救急活動を行う事が可能となった。



(3) 地図検索システムの開発

勝原 盛、杉本 強(留萌消防組合消防本部)

災害発生地域の地理に精通していない職員であっても、出勤場所の特定に遅れが生じることがないようにするための地図検索システムの開発を行った。119番通報の場所の検索時間を短縮するとともに、特定した場所の地図をプリントアウトすることにより現場見取り図を携行可能とし、さらに、タブレットの使用により出勤車両内からの利用も可能となった。



(4) 防火帽用防爆型 LED ライトの開発

大場 淳一、松本 宏芳、京屋 範子（横浜市消防局）、
寺嶋 徹（株式会社住田光学ガラス）

活動中の隊員が照明を確保しつつ両手を自由に使用できるようにするために、防火帽と一体化した LED ライトを開発した。防火帽のつば下に貼り付けることによりライトの破損や受傷の危険性を低減させ、ガラス封止 LED（GLED）を利用することで高温環境下でも対応可能であり、小型かつ全方向に光の配光があるため自己周囲を一定の明るさの確保ができるようになった。本質安全防爆構造の型式検定に合格したことで、危険場所においても使用できる資機材とすることができた。



(5) ヘドロの巻き上げを防止する台座の開発

水門 浩一（神戸市消防局）

水難救助における危険要因の 1 つである、海底からのヘドロの巻き上げによる視界の悪化を防止する台座の開発を行った。台座を使用することによりヘドロに接触することがなくなるため視界の悪化を防ぎ、また、体をコントロールするための難しい技術が不要となり、検索活動に集中することが可能となったことから、より安全な救助活動が出来るようになった。



B：消防職員・消防団員等による消防防災科学論文（5編）

（1）剥離可能な遮光塗料での太陽光発電システムの遮光手法の研究

松本 龍一、高倉 誠二、平井 武（北九州市消防局）

消防活動中の消防隊員の太陽光発電システムによる感電を防止するために、農業用ビニールハウスの遮光用として市販されている塗料を利用し、高所作業車塔上や三連梯子上からの吹き付け作業による太陽光パネル遮光手法を考案し、塗料の遮光性能等の検証実験を行った。実験結果から、水性絵の具で着色することでさらに遮光効果を高めることが確認できた。



（2）救急車の視認性を高めるための反射材の使用についての考察

吉沢 彰洋（北アルプス広域消防本部）

救急車の他車からの視認性を高めるために、また、赤色灯を補完し得るものとして反射材に注目し、国内での活用事例を調査・分析し、その普及にむけた課題を考察した。さらに、海外での使用例も調査し、その効果を検証した。



（3）道路狭あい地域における消防戦術について ～逆引きによる消火栓への水利部署に関する検証～

眞野 恭輔、山口 明、東 尚志、神村 善正、辻倉 章人（京都市消防局）

道路が狭あいな地域においては、消防車が進入できない、消防水利が偏るなどの問題があることから、代用吸管では届かない消火栓に、65ミリホースを使い逆引きによる水利部署を行い、その有効性についての検証を行った。その結果、消火栓の静圧を考慮すると、逆引きホース3本までであれば十分に有効放水が確保できることが認められた。

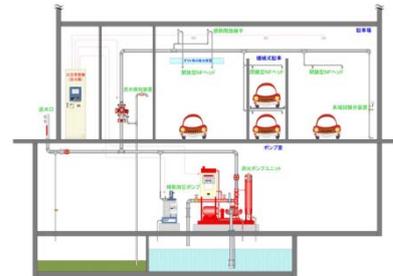


C： 一般による消防防災機器の開発・改良（4編）

（1）NFシステム（閉鎖型水噴霧設備）の開発

藤野 健治（株式会社三菱地所設計）、柳田 充（斎久工業株式会社）、
保戸塚 昭夫、千葉 亮太郎（千住スプリンクラー株式会社）、
吉葉 裕毅雄、有田 靖道（能美防災株式会社）

自走式駐車場などに設置されている消火設備で使用されている泡消火薬剤・泡消火剤水溶液は環境に悪影響を与えるとともに、その処理は困難を伴うことから、水を火災抑制剤として使用し、環境にやさしく安全性に優れた、設置コスト・維持管理も安価で容易になる火災抑制システムを開発した。



（2）ペットボトルを利用した訓練用人形の開発

齊藤 智夫、永山 政広（特定非営利活動法人ライフ・コンセプト100）

自主防災組織で実施される負傷者の救出・救助、搬送等の防災訓練において、訓練人形が普及することを目的に、身近にある古着やペットボトルなど使用済み製品を利用し、安価で、短時間に、誰でも製作可能な救助訓練人形を開発した。



（3）耐外力向上スプリンクラーヘッドの開発

菊池 哲郎、竹内 孝、狩原 幸典、菊池 正勝（千住スプリンクラー株式会社）、
秋本 和幸、中村 雅之、亀石 博隆、村上 匡史（能美防災株式会社）

近年、スプリンクラーヘッドについて、工期の短縮や作業の効率化が進み、慎重な取扱いが要求されるものよりも、多少の外力を受けても使用可能なものが求められている。ヒートコレクタを椀状にすることにより強度をあげ、さらにシリンダーと一体にして熱伝達ロスを低減することなどにより、耐外力性能の向上と作動信頼性を確保したスプリンクラーヘッドの開発を行った。



(4) 静電気障災害を防止する「防爆構造の接地確認装置」の開発

野村 信雄、山田 文男、鈴木 輝夫、橋元 文秋、廣田 友樹（春日電機株式会社）

可燃物質を取り扱う製造・生産現場等での静電気障災害の防止、及び現場の安全衛生対策のために、金属製の容器や器具などの静電気放電の発生源となるものが、確実に接地に接続されていることを可視化する「接地確認装置」の開発を行った。日本国内では初めての本質安全防爆検定合格品であり、可燃性物質を扱う工程でも安全に使用できるものとした。



D： 一般による消防防災科学論文（0編）

該当なし

E： 消防職員による原因調査事例報告（10編）

（1） ガステーブル内部でのトラッキング現象

浦 宏、砂場 浩司、上村 拓矢、柳 雅昭（北九州市消防局）

共同住宅の台所に設置されたガステーブルから出火した事例である。調査・鑑識見分から、ガステーブル内部からの出火であると考え、再現実験を行った。原因は、配線被覆が劣化・損傷し、接続コネクタ樹脂の一部が炭化（グラファイト化）して発熱し、付着していた「ほこり」又は「動植物油等」に着火したものと推定した。ガステーブルメーカーに対し、販売及び交換する「電装ユニットへの接続コネクタ」を耐油・防水性を有するものへ変更する等、検討するように要望書の提出を行った。



（2） 小型模擬火災室を使用した出火原因等の究明事例について

永松 拓也、古畑 慎平（大阪市消防局）

耐火構造の建物で火災が発生した場合、木造の建物に比較して特異な焼き状況を示すことがある。本事案は、鉄筋コンクリート造の共同住宅で発生した火災で、実況見分を行った結果、火災室の入口玄関付近と、そこから約5m離れた居室開口部付近の2箇所に強い焼き状況が認められた。再現実験と電気実験を行い、科学的かつ合理的に原因究明を行った。



（3） 製品の火災事例による安全装置の考察

塩谷 誠、渡部 聡、竹内 尚史（埼玉西部消防局）

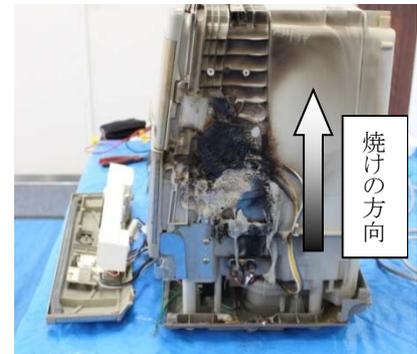
3つの火災事例の調査を基に、製品の電気回路を守るだけでなく、製品から発生する火災を防止する役割をしているヒューズについて着目し、適正な安全装置を製品へ装備することが、製品から発生する火災を予防するために、有効であることを考察したものである。



(4) リコールにつながった食器洗い乾燥機の調査報告

中島 資朗 (太田市消防本部)

専用住宅の台所に設置された食器洗い乾燥機から出火した事例である。鑑識見分から食器洗い乾燥機ヒーターのリード線カシメ部に若干の隙間があり、リード線に電気痕があることが認められた。メーカーとの考察の結果、リード線のカシメ強度不足のため接触抵抗が増大し、被覆のチューブが発火すると判定した。製品の構造が不完全と判断し、リコール対応となったものである。



(5) 車両の前照灯 (ハロゲンバルブ) の取り付け不良による出火事例

真鍋 達也 (名古屋市消防局)

普通乗用自動車の前照灯付近から出火した事例である。助手席側の前照灯において、ハロゲンバルブがソケットから外れた状態で確認され、ソケットの一部が熔融し、ハロゲンバルブについてもパッキンが2個付いた状態であったという実況見分から、ハロゲンバルブの取り付け不良が判明した。



(6) 耐熱ガラスも溶かす電子レンジの調査報告

村田 雄二、松下 哲也 (名古屋市消防局)

量販店舗で、タイマーが動いていた電子レンジから白煙が出ていた事例である。現場の状況から、レンジ内のターンテーブルが傾斜していたことから、ターンテーブルを傾斜させた状態で実験を行った。実験結果から電子レンジは、正常な使用では発熱の変化は見られなかったが、ターンテーブルを傾けるなど条件が揃えば短時間で発火する可能性があることが証明された。何らかの原因でターンテーブルが回転ローラーから外れ、傾斜した状態になるとマイクロ波が集中する箇所が発生し、そのまま放置すると耐熱ガラスを溶かす温度に達し、可燃物があれば1分以内で発火することがわかった。



(7) 焼肉用カセットガスこんろの安全性について

堀田 晃史、平松 吉隆、山田 茂、原 孝一、武藤 順保（名古屋市消防局）

カセットボンベ破裂事故の事例である。カセットこんろ本体のスイッチを【消】の状態（ガスの供給停止）にしたにもかかわらず、カセットボンベが破裂したもので、過去の事例とは異なり、普通の状態（正常な取扱方法）で使用していた。原因は、カセットボンベのガスを効率的に気化させるための装置（ヒートパネル）が、トレーに落下した油などが燃えた炎によって加熱され続け、ヒートパネルがカセットボンベを加熱し続けることによるものだった。



(8) リンに起因するトラッキング火災

北東 昭人、小椋 幸浩、樋口 仁司、小寺 弘之、杉山 昌彦、松宮 隆、多田 和容、木村 章成（枚方寝屋川消防組合消防本部）

エアコン室外ユニットが一部焼損した火災事例である。出火原因は、制御基板を保護する樹脂製ケース（海外製）に含まれる難燃剤の「リン」が加工不良であったことから高温高湿環境によりブリードアウト現象（樹脂やゴム等に含まれる難燃剤や添加剤等が浮き出ることがある現象）が生じ、樹脂表面に浮き出たリン電解液が制御基板上に付着して発生したトラッキング現象である。原因究明後、類似火災防止に向けてメーカーと協議を重ねると共に、当消防本部ホームページの「火災事例」に本事例を掲載し市民に対して広報を行った。



(9) 亜酸化銅増殖発熱現象による火災を生じさせた製品欠陥（不良）の追究

池田 雅孝、武田 光広（神戸市消防局）

神戸市の一戸建住宅浴室において、浴室暖房機1台を含む天井0.4㎡が焼損した事例である。浴室暖房機内部のヒーター近くに設置されたヒューズにおいて亜酸化銅が生成され、さらに通電に伴う亜酸化銅増殖発熱現象により亜酸化銅の生成が継続し、その過程で生じるジュール熱によって周囲の部品類が過熱されて、溶融、着火に至ったものと、原因を推定した。消防と製造会社等の合同見分で、ヒューズ部分において、亜酸化銅増殖発熱現象が生じた痕跡を確認した。



(10) ガスフライヤーの油漏れによる出火と機器改修事例

伊藤 克成、北村 正太 (京都市消防局)

ガスフライヤー設備からの出火事案である。詳細な火災調査により、フライヤーの不具合箇所を発見し、構造に起因する出火危険が判明した。製造業者及び飲食店舗側を指導した結果、系列店舗に設置されていた同機種フライヤーすべての改修に至り、同様火災の再発防止につなげたものである。



2 奨励賞（3編）

（1）消防用ホース固定金具の開発

鈴木 雅也、小川 知也、彦坂 正人（豊橋市消防本部）、
松下 直弘（豊橋市消防団）

サラリーマン消防団員の比率が70%を超える当市にあっては、ホース乾燥塔にホースを吊り下げた後、急な天候の悪化により強風になった場合に、速やかにホースを降ろす等、対応できる団員が少ない状況にある。強風下で吊り下げているとホースと乾燥塔に縛り付けたロープが緩み、やがて外れてしまい、ホース継ぎ手金具が振れ、周囲にも危険を及ぼす可能性がある。吊り下げられたホースの下端を容易に固定できる消防用ホース固定金具を考案し、これによりホースが緩んでしまった場合も簡単にホースが外れず、団員が対応するまでの間、安全性を確保することが可能となった。



（2）片手操作できる聴診器アタッチメントの考案

前田 健人、文岡 直樹（湖南広域消防局）

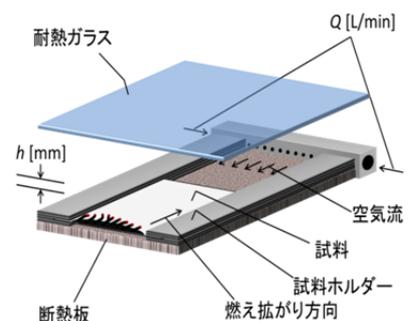
現状使用している聴診器は両手で両耳に装着しており、片手が塞がっている状態での装着が不便であった。片手で素早く装着でき、現行の聴診器に取り付けられる、軽くてかさばらない、また、聴診器本来の目的を損なうことがない、洗浄可能な聴診器アタッチメントの開発を行った。



（3）可燃性固体の燻焼試験法に関する研究

桑名 一徳、内田 洋輔、飯塚 洋行、（山形大学）、
櫛田 玄一郎（愛知工業大学）

火災時に多く発生する可燃性固体の燻焼（表面燃焼）試験法について、簡便で汎用性の高い方式を提案した。プレートヒーターを用いることにより、強制対流による空気供給が不要で、空気流速の影響を受けることなく可燃性固体の燻焼性そのものを評価することが可能な試験法を、数値シミュレーションと実験によって検証した。



平成26年度 消防防災科学技術賞
 (消防防災機器等の開発・改良、消防防災科学論文及び原因調査事例報告の表彰)
 応募作品一覧

A: 消防職員・消防団員等による消防防災機器等の開発・改良	
1	多機能型乳幼児救助用担架兼用縛帯の開発
2	投下用ポンベ保護器具の開発
3	消火訓練用標的の開発
4	三連梯子の引き綱の改良
5	携帯無線機電池パックの改良
6	消防ホースを活用したオイルフェンスの開発
7	塩化ビニール管を利用した無反動注水管の開発
8	旅行バッグを活用した体力不足の補完と効果的なホース延長
9	消防活動(個人)用ツールポーチの開発
10	三連梯子を改良し安全かつ容易な屋内進入を実現。
11	「改良型フェイスマスク」について
12	静脈をうっ血させ、静脈穿刺を容易にする器具 (うっ血君Ⅱ)の開発
13	地図検索システムの開発
14	消火栓用雨水排出ポンプの開発
15	ヒートストレスに対する防火服の改良
16	ガソリン携行缶の改良
17	「空気ボンベツインバルブ」の開発
18	活動環境改善のための救助被服等の改良
19	消防用ホース固定金具の開発
20	防火帽用防爆型LEDライトの開発
21	感染性物質等の飛散による救急車内汚染防止シートの開発
22	分割型担架とストレッチャー用シールドの開発
23	除染シャワーテントをより多機能で使い易く(ハイブリッドラインの製作)
24	丸型ホースブリッジの考案
25	傷病者保護シールド
26	片手操作できる聴診器アタッチメントの考案
27	インハレーターⅡ保護パッド兼小児用背部パッドの開発
28	空気呼吸器面体用濃煙疑似シートの開発
29	吸引カテーテルの汚染防止カバーの開発について
30	安価な救出避難器具の作成について(おんぶ君)

平成26年度 消防防災科学技術賞
 (消防防災機器等の開発・改良、消防防災科学論文及び原因調査事例報告の表彰)
 応募作品一覧

A: 消防職員・消防団員等による消防防災機器等の開発・改良

31	津波避難促進具「つかまるわ」の開発
32	ヘドロの巻き上げを防止する台座の開発
33	火災予防広報用「電気火災実験セット」の開発
34	林野火災に対応する地中火消火ノズルの開発

B: 消防職員・消防団員等による消防防災科学論文

1	循環型社会における内装制限を準用した延焼防止対策について
2	剥離可能な遮光塗料での太陽光発電システムの遮光手法の研究
3	救急車の視認性を高めるための反射材の使用についての考察
4	名古屋市の救急需要予測に関する研究について
5	ICTサービスを活用した消防業務の活性化に関する研究
6	モバイル端末機能を活用した効率的な特殊災害活動について
7	道路狭あい地域における消防戦術について ～逆引きによる消火栓への水利部署に関する検証～
8	予防業務における人材育成の変革: 新任建築検査員が的確に検査を実施するためのチェックリストを核とした教育ツールの構築
9	石油コンビナート災害用「現場最前線の安全活動システム」の考案
10	石油コンビナート災害時に「効率的な各種警戒区域設定(ゾーニング)」の手法の考案について
11	圏外におけるスマートフォンを使ったGPS位置情報の消防活動での有効活用についての研究

C: 一般による消防防災機器等の開発・改良

1	NFシステム(閉鎖型水噴霧設備)の開発
2	消火システムNN100-2Mの開発
3	ABC粉末消火薬剤をリサイクルした防火剤
4	ペットボトルを利用した訓練用人形の開発
5	アルミ浮揚型津波シェルターの開発
6	耐外力向上スプリンクラーヘッドの開発
7	静電気障災害を防止する「防爆構造の接地確認装置」の開発
8	曲げ応力に対する耐力強化型スタンドパイプの開発

D: 一般による消防防災科学論文

1	可燃性固体の燻焼試験法に関する研究
---	-------------------

平成26年度 消防防災科学技術賞
(消防防災機器等の開発・改良、消防防災科学論文及び原因調査事例報告の表彰)
応募作品一覧

E: 消防職員による原因調査事例	
1	ガステーブル内部でのトラッキング現象
2	トラックの排ガス後処理装置が発火源となった火災
3	太陽光発電システムの火災原因調査について
4	低電圧配線による火災について
5	漏電火災の火災原因調査について
6	小型模擬火災室を使用した出火原因等の究明事例について
7	製品の火災事例による安全装置の考察
8	リコールにつながった食器洗い乾燥機の調査報告
9	車両の前照灯(ハロゲンバルブ)の取り付け不良による出火事例
10	耐熱ガラスも溶かす電子レンジの調査報告
11	焼肉用カセットガスこんろの安全性について
12	魚油の自然発火に関する調査
13	リンに起因するトラッキング火災
14	アース線から多発出火した団地火災
15	廃油精製工場から発生した火災
16	亜酸化銅増殖発熱現象による火災を生じさせた製品欠陥(不良)の追究
17	ピザ窯用集じん機からの火災事例
18	ガスフライヤーの油漏れによる出火と機器改修事例

第 62 回全国消防技術者会議の開催について（御案内）

消防研究センター

消防研究センターでは、「第 62 回全国消防技術者会議」として、消防研究センターにおける研究成果等を発表する「消防防災研究講演会」と、全国各地の消防本部等により実施された火災・危険物流出等の事故に関する調査事例を発表する「全国調査技術会議」を下記のとおり開催いたします。また、「平成 26 年度消防防災科学技術賞」の表彰式および展示発表を行いますので、併せてご案内申し上げます。皆様のご参加をお待ちしております。

記

- | | | |
|---|-----|--|
| 1 | 開催日 | 第 1 日 平成 26 年 11 月 20 日（木）
第 2 日 平成 26 年 11 月 21 日（金） |
| 2 | 場 所 | ニッショーホール（日本消防会館）
東京都港区虎ノ門 2-9-16 |
| 3 | 参加費 | 無料（募集定員は、両日とも各 600 人） |
| 4 | 内 容 | 11 月 20 日（木）10:00～17:00（予定） |

消防防災研究講演会

「火災原因調査への取り組みと調査技術の高度化」

火災や爆発事故が発生した場合において、その原因を究明し、再発防止、被害の軽減等を検討し対策に反映させることが極めて重要です。一方、近年の火災や爆発事故は複雑多様化しており、発生メカニズム、延焼拡大過程等の解明には、高度な科学的な知見や検証作業がますます必要となってきています。このため、平成 15 年に消防法が一部改正され、消防庁長官の火災原因調査が、従来の消防長等から求めに応じるだけでなく、消防庁長官自らの判断により実施できるようになりました。また平成 20 年には市町村長等の危険物の漏洩事故に関する原因調査権が制定されるとともに、平成 25 年には消防長等の製品火災に関する火災調査権が拡大されています。消防研究センターでは、火災や漏洩事故の原因調査体制の整備を図り、長官調査の実務を担うとともに、消防本部の原因調査の技術支援を多数実施してきています。

本講演会では、東京大学の土橋律教授に、「火災・爆発災害の燃焼現象としての理解－発生過程と被害拡大過程－」と題してご講演頂くとともに、消防研究センターが実施してきた最近の長官調査等の火災調査事例を報告し、今後の火災原因調査技術の高度化に向けた取り組みについて議論する予定です。

11 月 21 日（金）10:00～17:00（予定）

全国調査技術会議

全国の消防本部において実施された様々な調査事例を発表していただきます。

- | | | |
|---|-------|---|
| 5 | プログラム | 消防研究センターのホームページ (http://nrifd.fdma.go.jp/) をご覧ください（「イベント情報」の欄の「【技術】第 62 回全国消防技術者会議」のリンクをクリック）。逐次詳細なものに更新します。 |
|---|-------|---|

- 6 参加申込み方法 消防研究センターのホームページから、申込専用サイトにアクセスし、必要事項を入力してください。申込みを取り消す場合又は申込み内容を変更する場合にも、このサイトをご利用ください。
- <URL> https://ez-entry.jp/62_gijutsusha/entry/
- なお、上記の方法により申し込むことが難しい場合は、下記問い合わせ先にご連絡ください。
- 7 参加申込み期間 8月18日（月）から11月17日（月）まで（但し、各日定員になり次第締め切ります。）
- 8 問い合わせ先 消防庁 消防研究センター 研究企画室
- 〒182-8508 東京都調布市深大寺東町 4-35-3
- TEL : 0422-44-8331 FAX : 0422-44-8440
- E-mail : 62_gijutsusha@fri.go.jp

第18回 消防防災研究講演会について

テーマ「火災原因調査への取り組みと調査技術の高度化」

【プログラム】（予定）

平成26年11月20日（木）

【開会挨拶】 10:00～10:05

【基調講演】 10:05～11:00

火災・爆発災害の燃焼現象としての理解－発生過程と被害拡大過程－

土橋 律（東京大学）

【調査体制】 11:00～11:25

消防研究センターでの火災原因調査の実績と消防機関支援体制の紹介

山田 常圭（消防研究センター）

【平成26年度消防防災科学技術賞表彰式】 11:30～12:00

【休憩】 12:00～13:15（平成26年度消防防災科学技術賞受賞作品の展示発表）

【最近の調査事例報告】 13:15～14:15

① 福知山火花火大会におけるガソリン携行缶による火災調査（2013）

西 晴樹（消防研究センター）

② 姫路市の化学工場爆発事故調査（2012）

塚目 孝裕（消防研究センター）

【調査結果の消防施策、消防活動への反映】 14:15～15:15

① 最近の化学プラント事故を受けての消防庁の対応

白石 暢彦（消防庁特殊災害室）

② 太陽光発電システムの火災危険性と消防活動上の対策

田村 裕之（消防研究センター）

【休憩】 15:15～15:25

【調査手法の多様化と技術の高度化】 15:25～16:40

① 分析機器の活用による火災原因調査の支援

尾川 義雄（消防研究センター）

② 素材の燃焼および火災実験による火災現象の解明

若月 薫（消防研究センター）

③ 火災再現シミュレーションを活用するための取り組み

阿部 伸之（消防研究センター）

【総合討論（質疑応答）】 16:40～17:00

【閉会】 17:00